

2016年7月17日 14:30～17:30

旭化成ファミリーホール(新宿)

特定非営利活動法人リ・らいふ研究会

## 特別研究会「熊本地震の実相報告 と 復興への手がかり」

当日は 60 人余りの皆様に参加いただきました。報告者の話に熱心に耳を傾け、時間制限いっぱいまで質問が続きました。「とはいっても・・・」「こういう点は？」など、会場では訊けなかった更なる質問は、研究会後の懇親会会場でも続き、報告者を囲んで盛り上がりました。

以下に研究会の概要をご紹介します。

### 1 各報告者からの報告

#### ○清田秀孝（熊本在住：熊本日日新聞地方部次長）

主な被災状況（死者・行方不明者、家屋・ライフラインの損壊、避難者）と、県市町の防災計画について警戒区域外で被災したことへの問題提起、被災直後のサポートの難しさなど、ジャーナリストならではの客観的な視点で鋭く観察した報告。熊本市内ではブルーシートが目立つ一方、益城町にはない。そもそもブルーシートをかけるべき家が残ってない！



#### ○富士川一裕（熊本在住：NPO日本都市計画家協会理事）

自ら被災しながらも、被災後すぐに街を歩き回って建築家の目で観察。本震から一日目、二日目・・・と日を追って市内の状況を隈なく見て回り、人々が地震への恐怖から立ち上がって復興への道筋を模索していく姿を写真で追う。日頃おつきあいのあるご近所さんの様子を暖かい目で見守り、一緒に考えていく中での報告。



#### ○石川永子（横浜市立大学准教授）

南三陸町に半年滞在し復興計画に携わった経験を生かし、政令市の応援の枠組みの中で横浜市として「熊本市内の避難所運営・環境に関する悉皆調査」を実施。避難所を一つ一つ時間をかけてヒアリングに回り、運営方法、環境、課題の違いを調査して問題を洗い出した。今後は、政令市の応援受援体制の改善や首都直下地震対策に向けて、成果の活用が期待される。

○江田隆三（株式会社地域計画連合代表取締役、リ・らいふ研究会副理事長）

山古志村をはじめ、数々の震災復興支援の取組を経て、支援者・コンサルタントの目線から、中山間地の復興・集落の再生は、適切なハード整備（合意形成）とリハビリ、多様な担い手による継続的な地域づくりが重要、との報告がなされた。行政から受託したコンサルと地域のNPOとの連携により「その地域の“作法”を学ぶ」との言葉が印象的だった。



○中林一樹（明治大学大学院特任教授、リ・らいふ研究会理事長）

既往の災害復興に学び、行政にとっては基本構想から始まる平時とは逆の実施計画から始まる計画プロセスとなること、被災者にとっては、①被災直後からの連続復興、②多様なニーズに合致した複線復興、③地域での共助による地域こだわり復興、④暮らし・住まい・街の総合復興、⑤住民・行政・市民・専門家・企業の連携復興、の5つの基本理念が重要。



## 2 討論

中林理事長をコーディネーターとして、これからの復興についてなど意見が交わされた。

（広報部会 鈴木記）

